

国際的な情報ネットワーク構築に向けた検討について

Study on international information networking

技術普及部	参	事	山本	有二
技術普及部	部	長	吉川	勝秀
技術普及部	参	事	高橋	達也

近年、自然環境に関する関心の高まりを背景にして、世界の各地で、水辺環境の再生に関する取り組みが行われている。この再生に関する取り組みが、効率的かつ効果的に進められていくためには、これまでに得られた知識と経験を共有できる新しい場をつくり上げることが有効と考えられる。

特に地象・気象の類似しているアジア地域を中心とした、国際的な水辺環境等に関連する情報及び人材のネットワークを構築することは、わが国の水辺環境保全に関する技術の向上を図るとともに、国際貢献にも資するものである。

このような主旨から、公益活動の一環としてネットワークの構築に向けた各種の取り組みを行うとともに、実現のための方策について検討を行っている。本報告では、その実施状況と今後の展開について報告するものである。

キーワード：水辺環境の再生、知識と経験、共有、アジア地域、国際的な情報ネットワークの構築

With the current growing public interest in the natural environment, efforts to restore waterfront environments are underway in many parts of the world. Creating a site to accumulate knowledge and experience that can be shared would be helpful in making these restoration efforts efficient and effective.

Constructing an international network of information and human resources related to waterfront environments centered on the Asian region, where similar terrestrial and meteorological phenomena are encountered, would be of particular value. It will not only contribute to the enhancement of technology related to the conservation of waterfront environments in Japan but also lead to international contribution.

To these ends, various efforts are underway to build such a network as part of public-interest activities, and studies are being conducted to find ways to make such networking a reality. This paper reports on the present status of those efforts and the future outlook.

Keywords : restoration of waterfront environment, knowledge and experience, sharing, Asian region, international information networking

1. はじめに

近年、自然環境に関する関心の高まりを背景にして、世界の各地で、水辺環境の再生に関する取り組みが行われている。この再生に関する取り組みが、効率的かつ効果的に進められていくためには、これまでに得られた知識と経験を共有できる新しい場をつくり上げることが有効と考えられる。

特に地象・気象の類似しているアジア地域を中心とした、国際的な水辺環境等に関連する情報及び人材のネットワークを構築することは、わが国の水辺環境保全に関する技術の向上を図るとともに、国際貢献にも資するものである。

このような主旨から、リバーフロント整備センターでは、公益活動の一環として、ネットワークの構築に向けた各種の取り組みを行うとともに、実現のための有効な方策について検討を行っている。本報告では、その実施状況と今後の展開について報告するものである。

2. ネットワーク構築の背景

世界の各地で水辺環境に関する再生の取り組みが行われる中、日本においても2003年1月には自然再生推進法が施行され、NPOや地域住民を含む各セクターの連携、協力のもと、それぞれの立場から水辺の保全・再生に関わる活動が活発に行われている。このような活動が今後、円滑に進められていくためには、必要な情報や経験が適切な媒体を通じて提供される情報共有体制の確立が求められるところである。

一方、経済発展の著しいアジア地域においては、都市化がひき起こす河川・湾の汚濁、それにともなう生態系の劣化・環境汚染など、日本の高度経済成長期に経験した課題をかかえており、これらの対策については、過去に蓄積された情報の活用が期待されるところである。

また、2003年3月の世界水フォーラムにおける「自然と共生する適応的流域管理」のセッションにおいて、アジア地域における水辺再生に関する情報ネットワークの必要性が提唱されている。ここでは、先行するヨーロッパの河川再生ネットワーク（the European Centre for River Restoration：ECRR）の活動も参考にしつつ、気象や急峻な地形、水田・稲作といった土地利用のあり方などが類似するアジアモンスーン地域において、ネットワークを構築していくことの有用性について議論された。そして今後、日本がその役割の一旦を担っていくことについての提言がされている。

このような背景を踏まえ、リバーフロント整備セン

ターでは、アジア地域を中心とする国内外における水辺環境等に関するネットワークを構築し、先進的な経験、実践事例の情報提供・交換から始め、直面する課題を解消・軽減する取り組みに係わる経験をもつ人的ネットワークをつくりあげたいと考えている。

3. 類似・先行する事例の収集・整理

世界では河川再生や水問題を扱うネットワーク組織が既に存在する。ここでは、ネットワークの構築にあたり、類似または先行した事例を収集し、その仕組みについて整理した。

3-1 欧州における河川再生ネットワーク（ECRR）の概要

ECRRとはEuropean Centre for River Restoration（ヨーロッパ河川再生センター）の略称である。ヨーロッパ・ネットワークを運営して、各国における河川再生事業に携わる機関や個人間での情報及び人的な交流を促進することを目的に設立された非政府組織・非営利組織である。ヨーロッパ・ネットワークを通してヨーロッパ各国における河川再生事業についての知識や経験を収集、分析し、普及している。

ECRRの活動内容はヨーロッパ各国における河川再生に従事する組織・個人の交流を促進し、河川再生に関する知識や経験を共有、交換する機会をつくることを主としている。

ECRRは、この知識・経験の共有、交換をホームページ（下記URL参照）による情報提供、国際会議（4年に一度開催）、定期刊行物（年2回発行）、メーリングリストや電話などを通して行う。

また、求められれば河川再生計画・事業等に関してコンサルタント的な仕事も行うが、ECRRはヨーロッパ・ネットワークに参加する各国のNational Centreの意思決定に対していかなる決定権も持っていない

ECRRでは基盤となる各国の自然再生関連の組織をネットワークで結ぼうということを基本としているが、現在のところ、活動成果としては、以下のとおりである。

- ・各国のNational CentreのホームページのURL情報の掲載
- ・ECRRや各National Centreが主催する会議・視察などのイベント情報や出版物についての情報の掲載
- ・参加主要メンバーの連絡先データベースの作成（2004年8月時点で約300名分の情報）

URL <http://www.minvenw.nl/rws/riza/home/ecrr/>

表ー1 ネットワーク運営組織一覧

名称	概要	運営主体	参加機関	設立背景	活動目的	活動内容	活動成果の発表	URL
ECRR ヨーロッパ河川再生センター (European Centre for River Restoration)	ECRRとはEuropean Centre for River Restoration(ヨーロッパ河川再生センター)の略称である。ヨーロッパ・ネットワークを運営して、各国における河川再生事業に携わる機関や個人間での情報及び人的な交流を促進することを目的に設立された非政府組織・非営利組織である。ヨーロッパ・ネットワークを通してヨーロッパ各国における河川再生事業についての知識や経験を収集、分析し、普及させている。	ECRR事務局 (2004年時点ではオランダのMinistry of Transport, Public Works and Water Managementの中の組織であるRIZA(Institute for inland Water Management and Waste Water Treatment, 内水管理・廃水処理局)が2代目事務局を勤めている。初代事務局はデンマークのNational CentreであるDCVR(Danish Centre for River Restoration)が努めた。2006年からはイタリアのNational Centre(CIRF)が3代目の事務局を担当)	河川環境関連機関・個人、各国のNational Centre(国内ネットワーク)	かつてヨーロッパの河川及びその氾濫原では水質の悪化や生態系の破壊が見られたが、河川における生物多様性回復・保全への関心の高まりを背景にして、河川再生に向けた取り組みがなされるようになった。 各河川再生事業がそれぞれ最も効率的・効果的に進められるために、河川再生に関する知識や経験を収集し共有することが重要であると考えられるようになり、1990年代初頭から河川再生関連団体・個人の「傘」となる組織の設立が求められるようになっていた。これを受け、1996年にECRRが設立され、同年9月にECRRが主催する最初の国際会議がデンマークの都市Silkeborgで開催され、21カ国から124人の研究者が参加した。	ヨーロッパ・ネットワークを運営して、各国における河川再生事例に携わる機関や個人間での情報及び人的な交流を促進することを目的としている。	ECRRはヨーロッパ各国における河川再生に従事する組織・個人の交流を促進し、河川環境に関する知識・経験の共有、交換をホームページ(下記URL参照)による情報提供、国際会議(4年に一度開催)、定期刊行物(年2回発行)、メーリングリストや電話などを通して行う。 求められれば河川再生計画・事業等に関してコンサルタント的な仕事も行うが、ECRRはヨーロッパ・ネットワークに参加する各国のNational Centreの意思決定に対していかなる決定権も持っていない。 現在オランダのMinistry of Transport, Public Works and Water Managementの中の組織であるRIZA(Institute for inland Water Management and Waste Water Treatment, 内水管理・廃水処理局)が事務局を勤めており、事務局は4名で活動している。	・知識・経験の共有、交換のためのホームページ(下記URL参照)による情報提供 ・4年に一度開催する国際会議の情報発信 ・定期刊行物の発行(年間2回) ・求められれば河川再生計画・事業等に関してコンサルタント的な仕事も行うが、ECRRはヨーロッパ・ネットワークに参加する各国のNational Centreの意思決定に対していかなる決定権も持っていない。 ・各国のNational CentreのホームページのURL情報を掲載 ・ECRRや各National Centreが主催する会議・視察などのイベント情報や出版物についての情報の掲載 ・参加主要メンバーの連絡先データベース作成(2004年8月時点で約300名分の情報) ・メーリングリストや電話などを通して行う。	http://www.minvenw.nl/nws/riza/home/ecrr/
IFNet 国際洪水ネットワーク(International Flood Network)	洪水被害の軽減を目的として世界各地で取り組まれている洪水対策に関する様々な活動がより効果的なものとなるよう情報交換の場を提供するとともに、洪水関係情報の収集と情報発信、知識、技術の共有化をはかり国際協力を推進している。また、国際会議に参加し、洪水問題の重要性を訴えている。 開かれたネットワークとして自由に参加できる形態をとっており、国際機関、国家及び地方政府の代表者、研究者・教育団体、NGO、洪水関連活動に関わる個人など会員数は345(H.16.12末)である。	IFNet事務局 (議長には世界気象機関(WMO)水文・水資源部長のAvinash Tyagi氏、副議長には国土交通省河川局河川計画課長の布村明彦氏及びオランダ運輸公共事業水資源省Kees van Laarhoven氏、事務局長には国際建設技術協会研究第2部長の菊池良介氏がそれぞれ就任)	世界気象機関(WMO) 国土交通省河川局 オランダ運輸公共事業水資源省 (IFNetは一般に広く開かれたネットワークであり、誰でも参加可能。)	これまで洪水問題は限定地域の問題とみなされ、各国で蓄積されてきた洪水対策に関する経験や知識は、充分交流されず、他地域に生かされることは稀な状況であった。しかし、洪水問題は世界各国に共通する問題であり、よりよい洪水管理のためには、事後反応型のアクションから事前対策的なアクションへと重点を移行する必要があると考えられるようになった。 洪水対策において国際協力を推進させていくためには、洪水問題をより高い政策課題として取り上げられるよう各国に働きかけていく必要があり、洪水対策に関する知識、技術、情報等を共有化するためには、洪水問題を専門的に扱う国際的なネットワークの構築が重要であるという問題意識のもと設立された。	ネットワークを通じて洪水問題に関する情報や技術、知識の共有化を図り、国際協力を促進させることにより、洪水による人命の損失と損害の軽減させること、貧困と環境悪化の悪循環を断ち切る政策および実践を促進し、安全で持続可能な未来につなげることにある。	・具体的な協力活動を進めるために、国際機関、国家政府、民間セクター、NGO間で情報や経験、技術知識、さらには将来の計画についての意見交換をする。 ・健康、文化、教育、ジェンダーなどに関する情報と意見をまとめて、普及させることにより、洪水に対する大衆の意識を高める。 ・洪水問題に取り組むことの必要性を国際的にアピールするために、洪水関連活動に関連した定期的なニュースレターと報告書を発行する。	・各国のIF Net参加者から寄せられた洪水情報を提供(PDF形式、HTML形式でダウンロード可能)報告程度のものから、現地の写真などを含めた詳細なものなど形態は様々 ・「ニュースレター」や調査報告、関係級国際会議に提出した声明文など活動に関する「報告書」の発行(PDF形式、ワードファイル形式でダウンロード可能) ・IF Netの目的や活動を紹介した「動画の配信」(Windows Media playerでダウンロード可能) ・GFAS(GLOBAL FLOOD ALERT SYSTEM)で衛星観測による地球降雨情報の発信(3時間毎に情報発信となっているが、現在はサンプルで試験的に情報発信している。) ・世界流域地図(主要63流域)A3版をPDF形式でダウンロード可能	http://www.internationalfloodnetwork.org/index.html
NARBO アジア河川流域機関ネットワーク(Network of Asian River Basin Organizations)	アジア全体の河川流域において統合水資源管理(IWRM)達成のための支援を行うことを目的としており、アジアの河川流域機関(RBO)、関連水部門、知識パートナー組織間の研修と情報・経験の交換を通じて、統合的水資源管理(IWRM)を推進し水統合を改善するRBOの能力と有効性を高めること、およびアジア地域にRBOを設立するためのアドバイスを行っている。 2005年1月現在、43の機関が参加している。	水資源開発公団(NARBOの役員には、議長:Moch. Basuki Hadi Moeljono(インドネシア居住地域インフラ省水資源総局長) 副議長:Palitha T. Senaratne(スリランカ、マハベリ河川流域機関総局長) 事務局長:福田 昌史(JWA理事) 副事務局長:貞弘丈佳(JWA情報企画課長)、Wouter Lincklaen Arriens(ADB首席水資源スペシャリスト)、多田羅徹(ADB所長特別アドバイザー)がそれぞれ就任)	独立行政法人水資源機構(JWA) アジア開発銀行(ADB) アジア開発銀行研究所(ADBi)	アジア河川流域での統合的水資源管理(Integrated Water Resources Management: IWRM)を達成するためのパートナーシップの必要性が、日本で2003年3月に開催された第3回世界水フォーラムで認識され、水資源機構(JWA)、アジア開発銀行(ADB)およびアジア開発銀行研究所(ADBi)の3組織は、アジア河川流域機関ネットワーク(Network of Asian River Basin Organizations: NARBO)設立に関する意向書簡への署名を行った。	NARBOの目的は、アジアでの河川流域機関(River Basin Organizations: RBOs)とそれらと関係する水部門や知識センター間での情報や経験の交換を促進することにより、IWRMの推進と水統治の改善においてRBOsの能力と効力を強化することにある。	・地域でのワークショップを通じて、流域関連機関間の統合流域管理の重要性を提起する。 ・WEBやニュースレター送付、ワークショップなどを通じて、統合流域管理のための情報や成功事例、教訓などを共有する。 ・水の統治の改善をサポートする。 ・スタッフの交流や研修を通じて、統合流域管理実行のための能力を開発する。 ・統合流域管理を改善するための技術支援を行う。 ・国境を越えた水資源管理の改善のための協力を促進させる。	・電子ニュースレターの発行(PDFでダウンロード可能) ・ガイドラインとソースブックの作成 ・各分野を専門とするセンターの情報収集 ・ワークショップの開催 ・年次報告の作成 ・関連機関のホームページのURL情報を会員、非会員、事務局に分けて掲載 ・HP内の検索が可能 ・参加した国際会議などの「報告書」を掲載(PDF形式でダウンロード可能) ・行事などをカレンダー方式で掲載 ・メールでの問い合わせ可能	http://www.narbo.jp/

3-2 ネットワーク運営組織に関する情報

前項で述べたECRRを含む、世界の水問題に関連するネットワーク運営組織の活動内容を表-1のとおり

りとまとめた。表ではネットワークの概要、運営組織の主体、運営方法、成果、その他の特徴に関して整理した。

4. 情報ネットワーク構築の仕組み

先にも述べたとおり、この情報ネットワークでは、水辺再生に関わる先進的な情報や過去の経験を共有することにより、直面する技術的な課題を解消・軽減することを目指している。また、広く情報を伝達することにより、国内外における関係者や一般の人々の意識を醸成し、再生活動を後ろから支える役割を担っていききたいとも考えている。そのためには、情報を連結するネットワークと、人を結び付けるネットワークの両面で、新しい場を作り上げていくことが有効と考えている。

4-1 情報を連結するネットワーク構築について

インターネットを用いて情報の共有・発信を行うことは、情報のネットワーク構築に向けて、有効なツールと考えられる。インターネットは、不特定多数の利用者に低コストで情報を発信でき、利用者も時間に束縛されることなく、自由に必要な情報を閲覧できるなど、多くのメリットを備えている。このような特性を活かし、さらにこれまでの類似したあるいは先行している事例での経験を参考にしながら、WEB上での新しい場を作り上げていきたい。WEBを用いたネットワーク構築のイメージを図-1に示す。

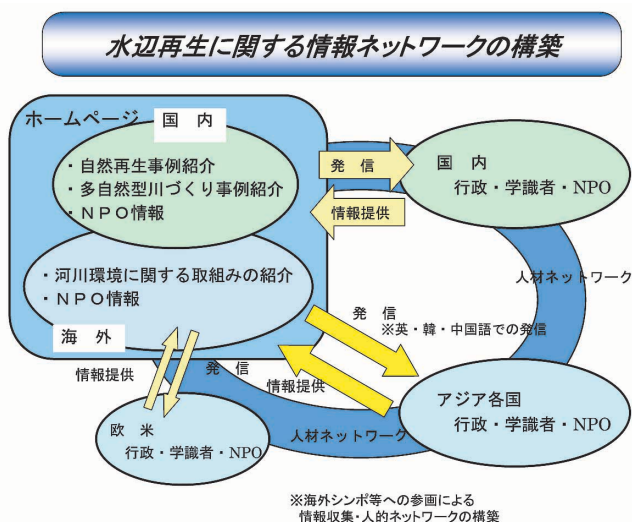


図-1 水辺再生に関する情報ネットワーク

図に示すよう、日本及び世界各地の水辺再生に関心のある関係者へ、最新情報を発信するとともに、各地から寄せられた情報の提供、さらには各国の関連する組織へのリンクなども考えていきたい。

なお、このWEB上のネットワークが有効なものとして世間に広く認識され、有効なツールとして持続的に発展していくためには、これを支える国内外の人のネットワークが不可欠であり、この人的ネットワークを如何に形成していくかが、重要なポイントとなる。

4-2 人のネットワーク構築について

人のネットワークを構築するには、まさに人の繋がりを活かし、人からの情報提供・紹介を受けること、あるいは直接 face to face で関係を持つことにより、輪を広げていくことが必要となる。

そのため、国内においては、海外に精通する人々を中心とする組織を運営し、そこからネットワークを展開していくことや、ネットワークに関わる国際フォーラム、ワークショップを開催し、そのような場でネットワークを広げていくことが考えられる。また、海外での催しや調査に積極的に参加し、そこでネットワークを呼びかけ、カウンターパートを見出していくことも有効な手段と考えられる。

いずれにしても、人のネットワークに関しては、WEBのように一足飛びで物事をはかるのではなく、クラシカルな方法で着実に積み上げていく性質のものと捉えている。

5. これまでの活動内容

5-1 ホームページの立上げ

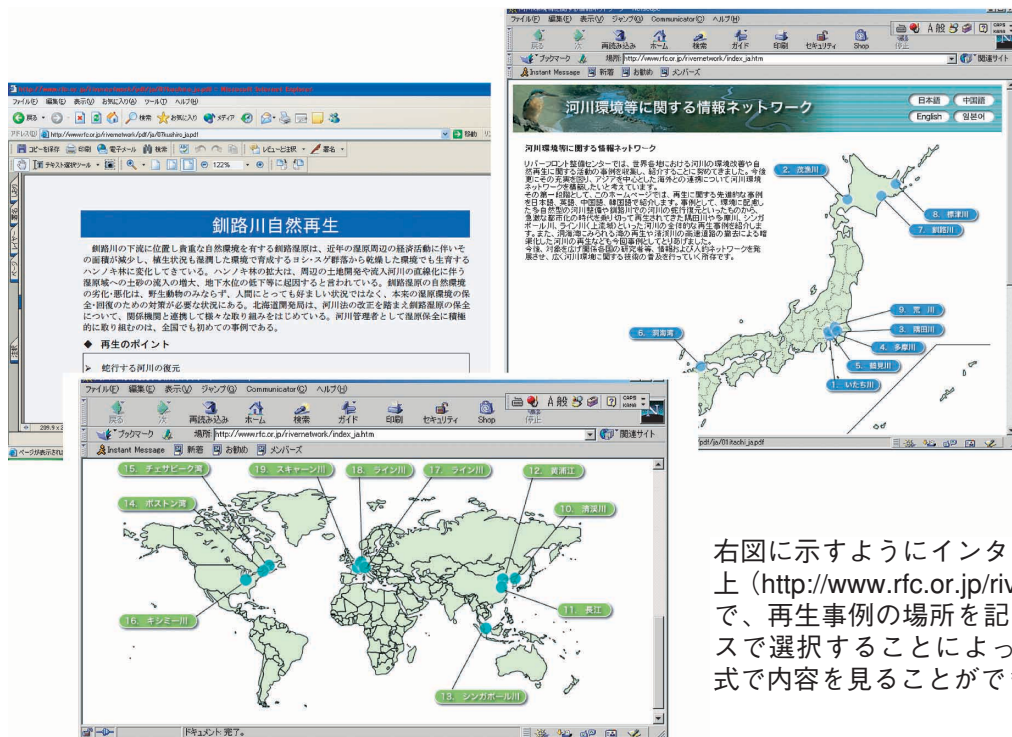
情報ネットワーク構築の第一段階として、世界各地における河川の環境改善や自然再生に関する活動事例を収集し、ホームページで紹介している。また、このホームページでは海外からもアクセスでき、情報の提供も期待できるものとするため、日本語・英語に加え、アジア地域の幅広い方々が理解できることに配慮し、韓国語・中国語の4ヶ国語で紹介している（図-2）。

これらの先進的な再生事例を知ることによって、再生の具体的なイメージが理解することができる。

現在、世界各地での再生事例として27個の事例を整理している。今後の展開として、事例を随時追加して内容の拡充を図っていく。

現在の27事例

（国内10事例：いたち川・茂漁川・隅田川・多摩川・鶴見川・洞海湾・釧路川・標津川・荒川・筑後川）
（海外17事例：清溪川・黄浦川・長江・シンガポー



図ー２ 河川環境等に関する情報ネットワークのホームページ

ル川・ボストン湾・チェピーク湾・キシミー川・ライン川・ライン川・スキャーン川・ゴライ川、ロゴヌ川、マージ川、ミズーリ川、サンフランシスコ湾域、ドナウ川)

さらにこのホームページでは、先に整理した“類似・先行する事例”でも見られるような、情報・成果のダウンロード、国際シンポジウムなどの関連するイベント情報の紹介、関連リンク集などのサービスも将来的に展開していきたいと考えている。

5-2 ネットワーク検討会

この情報ネットワークの構築にあたっては、これを側面から支える組織の存在が必要である。そこで、国内外の水辺環境の情報に精通し、すでに各方面でネットワークをもつ有識者から構成されるネットワーク検討会を設立し、必要な助言やサポートを得ることとした。

本検討会では、発信すべき情報、対象とするエリア・事象、永続的に進展していくための留意事項、国内外の協力体制、人の情報、直面する課題などについて、アドバイスをいただき、次のステップへの足掛かりをいただいた。本検討会は当初目標としていた成果が得られたことから、今後は、その成果を実践に結びつけるため、若手のワーキンググループでの活動にシフトすることとしている。



写真ー１ ネットワーク検討会

5-3 国際フォーラムの開催

平成17年1月19日～20日にかけて、「水辺・流域再生に関わる国際フォーラム（2005.1.19）」ならびに「アジアの水辺環境に関する情報ネットワーク ミーティング（2005.1.20）」を開催した。

国際フォーラムでは、流域の視点から河川および都市の再生をおこなった事例について紹介するとともに、水辺・流域再生についての国際的な情報交換の場を設け、それぞれの類似点や相違点を知り、また、課題の解決方法等について議論することによって、今後の取組みに有効な情報を得ることができた。当日のプログラムについて表-2に示す。

表一2 水辺・流域再生に関わる国際フォーラムプログラム

事例紹介1	清溪川河川復元（韓国） 韓国建設技術研究院・水資源持続的確保技術開発事業団 団長 金 勝（キム スン）
事例紹介2	シンガポール川の再生（シンガポール） シンガポール政府貿易省電気水道局（PUB） 局長 ヤップ ケン グァン シンガポール都市開発局（URA） 都市計画部長 チェン シン ヤオ
事例紹介3	蘇州河の再生（中国） 上海蘇州河環境整備事業団 本社 上級技師 華 明（ファ ミン）
事例紹介4	チェサピーク湾再生（米国） メリーランド州自然資源省 長官 ロナルド フランクス
事例紹介5	マージ川流域再生（英国） マージ川流域キャンペーン事務局 次長 マーク ターナー
事例紹介6	ヨーロッパの河川再生ネットワーク ヨーロッパ河川再生ネットワーク 事務局 ウテメンケ
全体討議	コーディネーター：玉井 信行 （金沢大学教授・東京大学名誉教授）

なお詳細については「RIVE RFRONT 2005 Vol.53」に特集がくまれているので、そちらを参照されたい。

また、ミーティングにおいては、前日に開催した「水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム（2005.1.19）」を踏まえながら、アジア地域における水辺環境に関する情報ネットワークの構築について、講

▼水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム（05.1.19）



▲アジアの水辺環境に関する情報ネットワークミーティング（2005.1.20）

写真一2 国際フォーラムの様子

演者と学識者を交えて討議を行った。ここでは、アジア（韓国、中国、シンガポール）ならびに米国、欧州とのネットワークにおけるキーパーソンと議論を持つことができ、特にアジア各国の水辺事業における問題意識の相違点や、各国内におけるネットワーク構築上の課題について知ることができた。

6. 今後の展開

6-1 WEBを用いたネットワークツールの充実

現在のホームページに掲載されている再生事例の紹介にさらに新しい情報を加え、更新していく。将来的には、利用者から情報の提供を可能とする双方向的なツールの構築や、国際フォーラム等で得られた成果のダウンロード、国際会議などイベントの情報発信、他国や関連する機関とのリンクなどにも視野に入れて充実に図りたいと考えている。

6-2 新たなネットワーク検討会の立ち上げ

ネットワークを持続的に発展していくためには、国内の各セクター（行政、学識者、NPO・市民）を繋ぐことができ、かつ海外の事情にも精通した人物の押さえが必要となる。将来に渡ってその役割を担え、これからの情報ネットワークのコアとなるメンバーで構成される、あらたなグループ（ネットワーク検討会）の立ち上げを検討することとしている。

6-3 国際フォーラム・ワークショップの開催、海外調査

2004年度に引き続き、国際フォーラムや新たにワークショップを開催し、情報共有・交換のための場を継続的に設ける。これらを通じて、新しい情報の収集、人のネットワークの充実を図っていききたい。

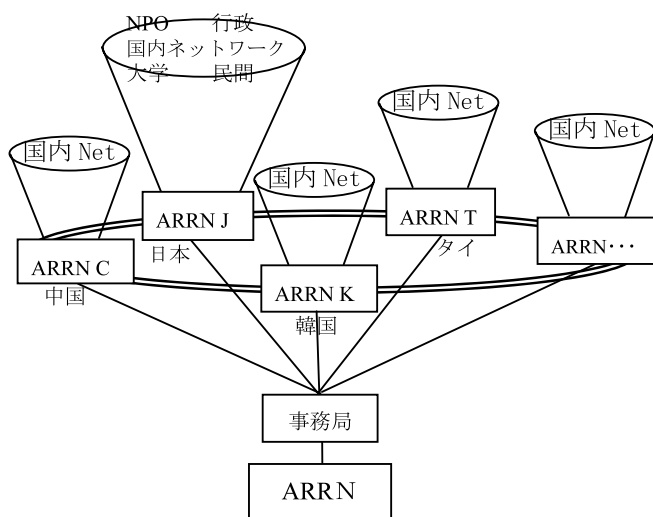
また、海外調査や国外でのシンポジウム等に参加し、現地での生きた情報の収集や、パートナーとなる人や組織の開拓を行う。

6-4 アジアネットワークの将来像

上で述べた内容を今後充実させて、将来的にはARRN（仮称）というアジア地域でのネットワーク組織を確立していきたい（ARRN：Asia River Restoration Network）。

ネットワークは、各国単位での基本ネットワークと、これら各国単位のネットワークを横断的に結ぶネットワークにより構成する。

ARRNは各国を横断的に結ぶネットワークを指し、ARRNと連携して、各国のARRN-K



図—3 ARR Nのイメージ

（ARRN-Korea）などのネットワークを構成する。図—3にARR Nのイメージを示す。

各国ネットワークは国内の関係組織と情報の受発信を行う。

ARR Nは各国相互の情報の流通を図るために、HPの運営、情報交換の手段として、年に1回の国際会議、複数回のワークショップを開催する。このとき、ARR Nは関連する国際機関との相互連携を行い、国際会議において、協働セッションを開催する等して情報交換システムを運用する。

各国のネットワークでは、ARR Nの情報を国内の期間に配信したり、国内メンバーからの情報の受信を行う。そのためにHP・ニューズレターなどで情報の交換が行われる。受発信先はNPO・NGOなども加えて、行政、教育、市民などとなる。

事務局に関してはECRRでは持ち回りとなっているが、ACRRでは、今後の検討課題としていきたい。

7. おわりに

国際的な情報ネットワークの構築に向けて、その第一段階として、2004年度にホームページの立ち上げ、ネットワーク検討会、国際フォーラムを実施した。まずはスタートし、その中で方策を模索するという、実践的なスタイルで1年が経過した。当初から想定されていた課題もあれば、この1年の中で新たに浮き彫りとなってきた課題もある。総じて言えることとして、ネットワークが今後、有意義なものとして発展していくためには、それを支える国内外の関係者・関係機関の参加意欲（モチベーション）を向上させる工夫が払われることが必要である。そのためにはネットワークの目的意識を明確にすることと、そして、ここでの情

報が真に活かされる情報として価値のあるものを発信していくことである。また、財源・人材の確保という面についても、今後、ネットワークが自立的に運営されるために、体制づくりを充実していく必要がある。

最後に、本報告をまとめるにあたり、ご指導、ご助言をいただいた、ネットワーク検討会委員長の砂田憲吾教授および委員の方々、ならびに、国際フォーラムでコーディネーターをおつとめいただいた玉井信行教授をはじめとする講師の方々に、厚くお礼申し上げます。

<参考文献>

- 1) 吉川勝秀,他：特集 アジア等における水辺・流域再生に係わる国際ネットワーク構築について、RIVER FRONT Vol.53,PP.6-26：財団法人リバーフロント整備センター,2005
- 2) 吉川勝秀、本永良樹：ヨーロッパにおける河川環境等の情報ネットワーク事例の紹介—アジアにおける河川情報等ネットワークの構築に向けて—、水文・水資源学会論文集,PP.465-471,2005.7